

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月15日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社コンヴァノ

【英訳名】 Convano Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壺井 成仁

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号N.E.S.ビルS棟B3F

【電話番号】 (03)3770-1190

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中野 律

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号N.E.S.ビルS棟B3F

【電話番号】 (03)3770-1190

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中野 律

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	1,845,194 (606,769)	1,128,275 (513,371)	2,414,386
営業利益(は損失) (千円)	161,521	294,990	172,912
税引前四半期利益(は損失)又は税引前利益 (千円)	155,419	298,703	165,825
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (千円)	103,017 (29,344)	298,703 (4,430)	112,562
四半期(当期)包括利益 (千円)	103,017	298,703	112,562
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	992,949	706,501	1,002,724
資産合計 (千円)	2,129,126	2,163,025	2,218,969
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (は損失) (円) (第3四半期連結会計期間)	46.23 (13.12)	132.94 (1.97)	50.43
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (は損失) (円)	45.63	132.94	49.79
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.6	32.7	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,030	146,784	362,662
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,538	38,778	51,084
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,871	85,948	176,534
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (千円)	152,139	180,947	280,562

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
4. 千円未満を四捨五入して記載しております。
5. 第8期第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期損失については、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日~2020年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により経済活動が停滞し、依然として収束の目途が立たない状況から事業継続及び雇用の不安感が高まり、景気の先行き不透明感は一層強まりました。

当社グループの属するネイル業界におきましても、4月から5月に発出された緊急事態宣言に伴う休業・営業時間短縮や、第2波及び第3波と目される感染再拡大に伴う外出自粛等の影響を受け、一段と厳しい経営環境で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、4月から5月の緊急事態宣言発出中はネイルサロン「ファストネイル」全店舗の臨時休業を実施しました。お客様と従業員の安全と健康を第一に、店舗に飛沫防止シールドを設置し、スタッフは施術前後の手指消毒を徹底するなど感染予防対策を講じた上で、6月以降は全店舗で営業を再開しました。

店舗展開では、コロナ禍で厳しい状況下ではあるものの、将来の業績拡大と従業員の雇用維持を見据えて、6月に九州初出店となるファストネイル 福岡バルコ店、9月にファストネイル アスナル金山店、ファストネイル セレオ国分寺店、11月にファストネイル グランエミオ所沢店の合計4店舗を新規出店し、12月末の店舗数は58店舗となりました。

連結業績では、店舗の臨時休業で2ヶ月近くサービスの提供機会を喪失し、営業再開後もネイル需要の繁忙期である夏季及び年末に感染再拡大が発生し、売上収益の回復が停滞した影響により、前年同期比で減収減益となりました。

しかしながら、新規顧客獲得の再強化として外部メディアへの掲載内容と更新頻度の見直し・RPAの活用などに取り組み、新規顧客数が順調に推移したことに加え、採用計画見直しや賃料減額交渉によるコスト削減、雇用調整助成金等の活用によって、当第3四半期連結会計期間(2020年10月1日~2020年12月31日)の利益は黒字に転じました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益は1,128百万円(前年同期比38.9%減)、営業損失は295百万円(前年同期は営業利益162百万円)、税引前四半期損失は299百万円(前年同期は税引前四半期利益155百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は299百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益103百万円)となりました。

なお、2021年1月に2度目の緊急事態宣言が主要都市にて発出されています。当該宣言に伴い、一部店舗におきましては、商業施設の営業時間に合わせて時短営業を行っておりますが、過半の店舗におきましては、通常営業を行っており、売上収益は小幅な減少に留まっております。

品質の向上、コストの削減、SDGsにもつながるLEDライトの全店導入や、フランチャイズ展開に向けた人材の教育もスタートしており、緊急事態宣言が解除され、コロナ禍が収束した際に素早く業績を回復できるよう準備を進めております。

四半期連結会計期間別の業績

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上収益 (千円)	165,942	448,962	513,371
営業利益(は損失) (千円)	215,476	85,401	5,887
税引前四半期利益(は損失) (千円)	216,130	87,003	4,430
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(は損失) (千円)	216,130	87,003	4,430

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ネイル事業

(店舗数)

ブランド名	地域	2020年 3月31日	新規出店	閉店	2020年 12月31日
ファストネイル	関東エリア	36(1)	2	-	38(1)
	東海エリア	6	1	-	7
	関西エリア	5	-	1	4
	中国エリア	2	-	-	2
	九州エリア	-	1	-	1
	計	49(1)	4	1	52(1)
ファストネイル・プラス	関東エリア	3	-	-	3
ファストネイル・ロコ	関東エリア	3	-	-	3
合計		55(1)	4	1	58(1)

(注)()内はフランチャイズ店舗であり内数であります。

(新規出店・閉店)

年	月	内容
2020	4	ファストネイル 神戸三宮店(兵庫県神戸市中央区)を閉店
	6	ファストネイル 福岡バルコ店(福岡県福岡市中央区)を新規出店
	9	ファストネイル アスナル金山店(愛知県名古屋市中区)を新規出店
		ファストネイル セレオ国分寺店(東京都国分寺市)を新規出店
	11	ファストネイル グランエミオ所沢店(埼玉県所沢市)を新規出店

(業績)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	1,824	1,121	703
セグメント利益(は損失)	156	293	450

メディア事業

(業績)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	25	9	16
セグメント利益(は損失)	5	2	7

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルスの影響の長期化に備え、財務基盤の一層の安定を図るため、借入極度額合計500百万円のコミットメントライン契約を締結しておりますが、12月末における借入実行残高はありません。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、395百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が100百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が52百万円増加したことなどによるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、1,768百万円となりました。これは主に、使用権資産が11百万円減少したことなどによるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、2,163百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ319百万円増加し、1,171百万円となりました。これは主に、借入金が300百万円増加したことなどによるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、286百万円となりました。これは主に、借入金60百万円、リース負債が21百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、1,457百万円となりました。

(資本)

資本は、四半期損失の計上などにより前連結会計年度末に比べ296百万円減少し、707百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、181百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は147百万円（前年同期は262百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期損失299百万円、減価償却費及び償却費を187百万円それぞれ計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39百万円（前年同期比0百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出を30百万円計上したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は86百万円（前年同期は217百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加額300百万円を計上した一方で、リース負債の返済による支出156百万円をそれぞれ計上したことなどによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について見直しを行っております。詳細は、要約四半期連結財務諸表の注記「4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載のとおりであります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,547,240
計	8,547,240

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,248,760	2,248,760	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,248,760	2,248,760		

(注) 提出日現在発行数には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	2,248,760	-	94,481	-	89,481

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,247,300	22,473	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,460	-	-
発行済株式総数	2,248,760	-	-
総株主の議決権	-	22,473	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		280,562	180,947
営業債権及びその他の債権		79,680	131,402
棚卸資産		64,474	53,958
その他の流動資産		18,165	28,716
流動資産合計		442,881	395,023
非流動資産			
有形固定資産		85,490	83,525
使用権資産		351,375	339,940
のれん		650,260	650,260
無形資産		490,843	488,657
その他の金融資産	10	141,924	148,536
その他の非流動資産		600	1,488
繰延税金資産		55,596	55,596
非流動資産合計		1,776,088	1,768,002
資産合計		2,218,969	2,163,025
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		60,101	49,438
借入金	7, 10	330,000	630,000
未払法人所得税等		27,235	4,780
リース負債		169,686	177,348
その他の流動負債		264,688	309,429
流動負債合計		851,709	1,170,994
非流動負債			
借入金	7, 10	130,000	70,000
リース負債		187,440	166,075
その他の非流動負債		10,593	10,848
引当金		36,503	38,607
非流動負債合計		364,536	285,530
負債合計		1,216,245	1,456,524
資本			
資本金		92,708	94,481
資本剰余金		658,376	659,083
利益剰余金		251,680	47,023
自己株式		40	40
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,002,724	706,501
資本合計		1,002,724	706,501
負債及び資本合計		2,218,969	2,163,025

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	5, 8	1,845,194	1,128,275
売上原価		1,088,099	1,044,946
売上総利益		757,095	83,329
販売費及び一般管理費		596,286	572,835
その他の収益	9	1,519	197,001
その他の費用		807	2,485
営業利益(は損失)	5	161,521	294,990
金融収益		337	1,515
金融費用		6,439	5,228
税引前四半期利益(は損失)		155,419	298,703
法人所得税費用		52,403	-
四半期利益(は損失)		103,017	298,703
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		103,017	298,703
四半期利益(は損失)		103,017	298,703
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益(は損失)	11	46.23	132.94
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)	11	45.63	132.94

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	5, 8	606,769	513,371
売上原価		364,525	376,173
売上総利益		242,244	137,198
販売費及び一般管理費		197,487	172,578
その他の収益	9	656	41,395
その他の費用		113	127
営業利益	5	45,300	5,887
金融収益		110	169
金融費用		1,160	1,626
税引前四半期利益		44,251	4,430
法人所得税費用		14,906	-
四半期利益		29,344	4,430
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		29,344	4,430
四半期利益		29,344	4,430
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	11	13.12	1.97
希薄化後1株当たり四半期利益	11	12.95	1.96

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益(は損失)	103,017	298,703
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	103,017	298,703
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	103,017	298,703
四半期包括利益	103,017	298,703

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	29,344	4,430
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	29,344	4,430
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	29,344	4,430
四半期包括利益	29,344	4,430

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2019年4月1日残高		82,085	655,491	152,690	-	890,266	890,266
会計方針の変更		-	-	13,572	-	13,572	13,572
修正再表示後の残高		82,085	655,491	139,118	-	876,694	876,694
四半期利益(は損失)		-	-	103,017	-	103,017	103,017
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	103,017	-	103,017	103,017
新株の発行	6	10,623	4,127	-	-	14,750	14,750
自己株式の取得		-	-	-	40	40	40
株式報酬取引		-	1,472	-	-	1,472	1,472
所有者による拠出及び所有者 への分配合計		10,623	2,654	-	40	13,237	13,237
所有者との取引額合計		10,623	2,654	-	40	13,237	13,237
2019年12月31日残高		92,708	658,145	242,135	40	992,949	992,949

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2020年4月1日残高		92,708	658,376	251,680	40	1,002,724	1,002,724
四半期利益(は損失)		-	-	298,703	-	298,703	298,703
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	298,703	-	298,703	298,703
新株の発行	6	1,772	643	-	-	2,415	2,415
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	64	-	-	64	64
所有者による拠出及び所有者 への分配合計		1,772	707	-	-	2,479	2,479
所有者との取引額合計		1,772	707	-	-	2,479	2,479
2020年12月31日残高		94,481	659,083	47,023	40	706,501	706,501

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(は損失)	155,419	298,703
減価償却費及び償却費	176,759	187,058
減損損失	-	2,190
株式報酬費用	1,472	64
金融収益	337	1,515
金融費用	6,439	5,228
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	26,389	48,302
棚卸資産の増減額(は増加)	333	10,516
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	1,422	12,134
未払消費税等の増減額(は減少)	9,720	45,224
未払給与の増減額(は減少)	7,533	6,096
未払賞与の増減額(は減少)	19,042	41,574
未払有給休暇の増減額(は減少)	3,317	14,158
資産除去債務の履行による支出	1,584	-
その他	12,158	20,762
小計	323,611	110,931
利息の受取額	1	2
利息の支払額	3,006	4,633
法人所得税等の支払額(は支払)	58,575	31,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,030	146,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,886	30,492
敷金及び保証金の差入による支出	11,586	10,001
敷金及び保証金の回収による収入	8,934	1,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,538	38,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額(は減少)	90,000	300,000
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	420,000	60,000
株式の発行による収入	14,750	2,415
自己株式の取得による支出	40	-
リース負債の返済による支出	151,581	156,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,871	85,948
現金及び現金同等物の増減額	6,620	99,615
現金及び現金同等物の期首残高	145,518	280,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,139	180,947

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社コンヴァノ(以下、当社という。)は東京都渋谷区に所在する株式会社であります。その登記されている本社は、東京都渋谷区に所在しております。

当社の2020年12月31日に終了する第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)により構成されております。当社の親会社はインテグラル株式会社であります。当社グループは、主としてネイル事業、メディア事業を行っております(「5.事業セグメント」参照)。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、本要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年2月12日に代表取締役社長 壺井成仁により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	改訂の概要
IFRS第16号(改訂)	リース	新型コロナウイルス感染症に関連した賃料減免の会計処理に関する実務上の便法を追加

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産及び負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす、判断及び見積り並びに仮定を設定しております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した期間と影響を受ける将来の期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りは、「12.追加情報」に記載しております。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社は業績評価に使用する区分として、事業の種類別に「ネイル事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。ネイル事業は、店舗でのネイル施術等のサービス提供及びネイルケア商品等の販売をしております。メディア事業は、ネイルサロンの店舗網を活かし、企業等に対し、広告サービスを提供しております。セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同じであります。報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益であります。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,820,278	24,916	1,845,194	-	1,845,194
セグメント間の売上収益	3,737	-	3,737	3,737	-
計	1,824,015	24,916	1,848,932	3,737	1,845,194
セグメント利益(は損失)	156,491	5,031	161,521	-	161,521
金融収益					337
金融費用					6,439
税引前四半期利益(は損失)					155,419
その他の項目					
減価償却費及び償却費	176,759	-	176,759	-	176,759
減損損失	-	-	-	-	-

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,119,342	8,933	1,128,275	-	1,128,275
セグメント間の売上収益	1,340	-	1,340	1,340	-
計	1,120,682	8,933	1,129,615	1,340	1,128,275
セグメント利益(は損失)	293,190	1,800	294,990	-	294,990
金融収益					1,515
金融費用					5,228
税引前四半期利益(は損失)					298,703
その他の項目					
減価償却費及び償却費	187,058	-	187,058	-	187,058
減損損失	2,190	-	2,190	-	2,190

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

前第3四半期連結会計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	598,781	7,988	606,769	-	606,769
セグメント間の売上収益	1,198	-	1,198	1,198	-
計	599,980	7,988	607,968	1,198	606,769
セグメント利益(は損失)	42,937	2,363	45,300	-	45,300
金融収益					110
金融費用					1,160
税引前四半期利益					44,251
その他の項目					
減価償却費及び償却費	60,643	-	60,643	-	60,643
減損損失	-	-	-	-	-

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当第3四半期連結会計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	510,229	3,142	513,371	-	513,371
セグメント間の売上収益	471	-	471	471	-
計	510,700	3,142	513,843	471	513,371
セグメント利益(は損失)	6,758	871	5,887	-	5,887
金融収益					169
金融費用					1,626
税引前四半期利益					4,430
その他の項目					
減価償却費及び償却費	63,998	-	63,998	-	63,998
減損損失	-	-	-	-	-

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

6. 資本及びその他の資本項目

授權株式数及び発行済株式数は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
授權株式数(株)	8,547,240	8,547,240
発行済株式数(株)		
普通株式		
期首	2,211,810	2,243,510
期中増減	(注2) 31,700	(注2) 5,250
四半期末	2,243,510	2,248,760

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて無額面の株式であり、すべての発行済株式は全額払込済みであります。
2. 新株予約権の行使による増加であります。

7. 借入金

借入金の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)	平均利率 (%) (注1)	返済期限 (注2)
流動				
短期借入金	250,000	550,000	0.59	-
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000	0.48	-
合計	330,000	630,000		
非流動				
長期借入金	130,000	70,000	0.48	2022年9月
合計	130,000	70,000		

(注) 1. 2020年12月31日の残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 2020年12月31日の残高に対する返済期限を記載しております。

コミットメントライン契約

当社は、新型コロナウイルスの影響の長期化に備えたバックアップラインとして、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
コミットメントの総額	-	500,000
借入実行残高	-	-
差引額	-	500,000

財務制限条項等

金銭消費貸借契約(当第3四半期連結会計期間末残高150,000千円)及びコミットメントライン契約には、それぞれ下記の財務制限条項等が付されております。

(1) 金銭消費貸借契約

- ・各年度末日における連結財政状態計算書上の資本の部(純資産)の金額を前期比80%以上に維持すること
- ・各年度末日における連結財政状態計算書上の「のれん+商標権」の金額を、同日における本件債務の残高金額以上とすること。なお、本件債務の残高金額が「のれん+商標権」の金額を上回った場合、当該差額相当の本件債務を各年度末日から4ヶ月後の応当日までに本件債務の弁済に充当すること

(2) コミットメントライン契約

- ・第2四半期末日及び年度末日の連結財政状態計算書上の資本の部(純資産)の金額をプラスに維持すること

8. 売上収益

当社グループの売上収益の内訳と報告セグメントの売上収益との関連は次のとおりであります。

(単位：千円)

報告セグメント	内訳	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
ネイル事業	ネイルサービスの提供	1,754,582	1,081,869
	物品の販売	52,261	34,137
	その他	17,173	4,676
	小計	1,824,015	1,120,682
メディア事業	広告サービスの提供	24,916	8,933
	小計	24,916	8,933
合計		1,848,932	1,129,615
消去		3,737	1,340
要約四半期連結財務諸表計上額		1,845,194	1,128,275

(単位：千円)

報告セグメント	内訳	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
ネイル事業	ネイルサービスの提供	578,980	491,792
	物品の販売	16,546	17,262
	その他	4,454	1,646
	小計	599,980	510,700
メディア事業	広告サービスの提供	7,988	3,142
	小計	7,988	3,142
合計		607,968	513,843
消去		1,198	471
要約四半期連結財務諸表計上額		606,769	513,371

9. その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
助成金・給付金(注)	860	196,177
その他	659	824
合計	1,519	197,001

(注) 雇用調整助成金などであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
助成金・給付金(注)	530	40,836
その他	126	559
合計	656	41,395

(注) 雇用調整助成金、家賃支援給付金などあります。

10. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のように区分しております。

レベル1：企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接または間接に観察可能なインプットを使用して算出された公正価値

レベル3：資産または負債に関する観察可能でないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

償却原価で測定する金融商品の公正価値及び帳簿価額

各報告期間の末日に経常的に公正価値で測定しないが、公正価値の開示が要求される金融商品の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
その他の金融資産	141,924	143,203	148,536	151,351
長期借入金(注)	210,000	210,000	150,000	150,000
合計	351,924	353,203	298,536	301,351

(注) 1. 償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債、リース負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、上表に含めておりません。

2. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

上記の金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりであります。

(その他の金融資産)

敷金及び保証金により構成されており、契約期間に応じて国債の利回り等適切な指標で割り引く方法により、公正価値を見積もっており、レベル2に分類しております。

(長期借入金)

元利金の合計額と同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により、公正価値を見積もっております。借入実行後、当社の信用状態は大きく異なっておらず、レベル3に分類しております。

11. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 12 月 31 日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失) (千円)	103,017	298,703
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,228,530	2,246,863
基本的 1 株当たり四半期利益(は損失)(円)	46.23	132.94

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2019年 10 月 1 日 至 2019年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2020年 10 月 1 日 至 2020年 12 月 31 日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	29,344	4,430
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,236,195	2,248,715
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	13.12	1.97

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 12 月 31 日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失) (千円)	103,017	298,703
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,228,530	2,246,863
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	2,257,897	2,256,750
希薄化後 1 株当たり四半期利益(は損失)(円)	45.63	132.94

(注) 当第 3 四半期連結累計期間において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後 1 株当たり四半期損失の計算から除外しております。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2019年 10 月 1 日 至 2019年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2020年 10 月 1 日 至 2020年 12 月 31 日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	29,344	4,430
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,236,195	2,248,715
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	2,266,028	2,256,907
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	12.95	1.96

12. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、2020年4月8日から店舗の臨時休業を行なっていましたが、5月18日以降は順次営業を再開し、6月1日以降は全店舗の営業を再開しております。

このため、当第3四半期連結累計期間の業績は例年に比べ著しく悪化しております。

全店舗の営業再開後の売上収益は回復傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、政府による緊急事態宣言が再発令されたことを受け、外出自粛等の影響はしばらく続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響は2021年6月末まで及ぶものと仮定を変更し、会計上の見積りを行っております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社コンヴァノ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	尚	子
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬	淵	直	樹
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンヴァノの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社コンヴァノ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。